平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日

上場会社名　スミダコーポレーション株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6817　URL　http://www.sumida.com
代表者　(役職名) 代表執行役CEO　(氏名) 八幡　滋行
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO　(氏名) 本多　慶行　TEL 03-3272-7100
定時株主総会開催予定日　平成24年3月20日　有価証券報告書提出予定日　平成24年3月21日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	52,759	△1.3	2,110	△40.9	1,294	△42.3	496	△77.5
22年12月期	53,445	22.4	3,569	―	2,241	―	2,210	―

(注)包括利益　23年12月期　△996百万円　(―%)　22年12月期　△1,684百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	25.85	―	6.6	2.7	4.0
22年12月期	115.05	―	23.5	4.3	6.7

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　―百万円　22年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	47,497	7,186	14.1	348.92
22年12月期	49,410	8,848	16.8	433.22

(参考) 自己資本　23年12月期　6,703百万円　22年12月期　8,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,536	△2,493	1,160	6,851
22年12月期	3,095	△1,794	△2,191	7,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	5.00	5.00	5.00	10.00	25.00	480	21.7	5.1
23年12月期	7.00	7.00	6.00	0.00	20.00	384	77.4	5.1
24年12月期(予想)	5.00	5.00	5.00	5.00	20.00		57.8	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	52,100	△1.2	1,900	△10.0	1,224	△5.4	665	33.9	34.61

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	19,944,317 株	22年12月期	19,944,317 株
② 期末自己株式数	23年12月期	732,085 株	22年12月期	731,940 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	19,212,300 株	22年12月期	19,212,477 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,337	88.7	860	346.3	594	―	515	110.6
22年12月期	708	83.0	192	―	△265	―	244	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	26.84	―
22年12月期	12.74	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	43,594	16,598	38.1	863.97
22年12月期	45,228	16,664	36.8	867.40

(参考) 自己資本 23年12月期 16,598百万円 22年12月期 16,664百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。また、当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の安全性・正確性を会社として保証するものではありません。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 21
（９）追加情報 …… 21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
(連結貸借対照表関係) …… 22
(連結損益計算書関係) …… 23
(連結包括利益計算書関係) …… 24
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 25
(セグメント情報等) …… 26
(１株当たり情報) …… 31
(重要な後発事象) …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37
６．その他 …… 37
役員の異動 …… 37

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

前連結会計年度に各国政府が打ち出した金融危機への対応策により高い成長を示した世界経済は、当連結会計年度、ＥＵ諸国の金融・財政問題や資源高に伴うインフレ圧力、東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーンへの影響等から先進国、新興国ともに緩やかな成長となりました。

電子部品業界は東日本大震災の影響はあったものの、自動車向けや産業機器向けが堅調に推移しました。コンシューマ関連ではスマートフォン向けの出荷は伸びたものの、欧州、米国でパソコンや薄型テレビ等に停滞感がみられ、最終需要が盛り上がりに欠け、季節的な動きも鈍い状況が続きました。

当社グループでは、東日本大震災により一部設備に被害があったものの軽微であり、操業に深刻な被害を与える影響はありませんでしたが、タイの洪水では工場の一時的閉鎖を余儀なくされました。

当連結会計年度は円高、原材料価格高騰等の懸念材料が続く中、世界中に広がるスミダグループ会社の事業推進を一体化させ、グローバルな観点で開発・生産・販売等の全ての分野におけるシナジーの実現を追求しました。また、「製造のシルクロード構想」の一環として設立したベトナム・ハイフォン市、中国・湖南省、同・江西省のサテライト工場が本格的に稼動し、労務費の抑制や製造経費の圧縮等製造現場の効率的運営を進めながら生産体制を強化しました。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1.3%減の52,759百万円となりました。営業利益は同40.9%減の2,110百万円となりました。経常利益は同42.3%減の1,294百万円、当期純利益は同77.5%減の496百万円となりました。

(報告セグメントの状況)

当連結会計年度における当社グループの報告セグメントは「アジア・パシフィック事業」及び「ＥＵ事業」で構成されております。

① アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業は、コンシューマ関連でパソコンや薄型テレビ等に停滞感がみられたものの、自動車向け、産業機器向けの需要が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度の売上高は前年同期比2.6%減の33,845百万円になりました。営業利益は同46.3%減の2,537百万円となりました。。

② ＥＵ事業

ＥＵ事業は、コンシューマ関連向け、産業機器向けが伸び悩んだものの、自動車向けが堅調に推移し、ユーロ安が進んだものの、当連結会計年度の売上高は前年同期比1.2%増の18,913百万円、営業利益は同22.7%増の1,678百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の世界経済は、中国等新興国経済は堅調に推移すると思われるものの、欧州経済は債務危機解決の兆しがなかなか見えず先行き不透明感が増すなど減速懸念が高まってきています。為替動向、商品市況等変動要因もあるなか、当社グループでは製造経費の圧縮等製造現場の効率的運営を進めながら生産体制をより一層強化し、収益性を高めるとともに、自動車関連、産業機器関連、医療機器等の成長分野に注力してまいります。

業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは77円、ユーロは100円を想定しております。平成24年12月期の通期連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）は以下のとおりであります。

なお、第２四半期連結累計期間の業績予想につきましては、為替動向、商品市況等の動向を見通すことが困難であり、現時点で開示できないため、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する考えです。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	52,100	△1.2	1,900	△10.0	1,224	△5.4	665	33.9	34	61

【業績の予想に関する留意事項】

上記の業績予想には、当社及び当社グループが決算発表日現在において入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末における資産は47,497百万円となりました。商品及び製品が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が686百万円減少したこと、機械装置及び運搬具やのれんの償却等により固定資産が1,193百万円減少したことにより、前連結会計年度比1,912百万円減少しております。

(負債)

当連結会計年度末の負債は40,310百万円となりました。借入金が全体として増加したものの、支払手形及び買掛金、社債等が減少したこと等から、前連結会計年度比250百万円減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は7,186百万円となりました。当期純利益496百万円を計上したものの、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比1,530百万円控除額が増加したこと、配当を576百万円支払ったこと等により、1,662百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の16.8%から14.1%となり、１株当たり純資産額は433円22銭から348円92銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比424百万円減少し、6,851百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,536百万円（前連結会計年度は3,095百万円の収入）となりました。たな卸資産の増加により737百万円、仕入債務の減少により422百万円等の資金流出があったものの、税金等調整前当期純利益を876百万円計上し、減価償却費による資金流入が2,201百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,493百万円（前連結会計年度は1,794百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による2,530百万円の支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,160百万円（前連結会計年度は2,191百万円の支出）となりました。社債の償還による1,960百万円の支出、長期借入金の返済による3,887百万円の支出及び配当金の支払による576百万円の支出等があったものの、長期・短期借入金により7,663百万円の資金を調達したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	39.9	22.7	19.2	16.8	14.1
時価ベースの自己資本比率（%）	40.3	16.2	24.8	34.5	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	13.7	8.5	9.9	20.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.8	4.5	2.9	5.8	2.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は短期借入金、社債(１年以内償還予定社債を含む)、長期借入金(１年以内返済予定長期借入金を含む)を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

１．当期の利益配分に関する基本方針と当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、将来における事業拡大と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を充実させながら、安定的かつ連結業績を反映した配当を行うことを中長期的な方針としています。

具体的な剰余金の配当の支払方法につきましては、年間事業計画および基準配当性向（25～30%）に基づき、期初に年間の基準配当額を決定し、それを４分割した金額を四半期毎にお支払いします。ただし、安定的な配当を保証するため、年間の基準配当額は１株につき20円以上とします。また、連結業績を反映させるため、連結当期純利益と基準配当性向から算出した配当額が、基準配当額を上回った場合には、当該超過額を第４四半期配当時に基準配当額に追加してお支払いする方針です。

当連結会計年度の剰余金の配当は、期初に年間の基準配当額を１株につき28円と定め、各四半期毎に７円ずつお支払いすることとしました。第１、２四半期は各７円をお支払いしましたが、経営成績に鑑み第３四半期は６円、第４四半期は誠に遺憾ながら無配とした結果、年間配当額は20円となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当の明細は以下のとおりであります。

取締役会決議日	該当四半期	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月27日	第１四半期	134	7.00	平成23年３月31日	平成23年５月27日
平成23年７月29日	第２四半期	134	7.00	平成23年６月30日	平成23年８月23日
平成23年10月28日	第３四半期	115	6.00	平成23年９月30日	平成23年11月29日
平成24年２月17日	第４四半期	－	－	平成23年12月31日	－

２．次期の利益配分に関する基本方針と次期の配当

次期につきましては年間５円を基準配当額とし、連結業績を反映するため、連結純利益と基準配当性向から算出した配当額が、基準配当額を上回った場合に、当該超過額を第４四半期配当時に基準配当額に追加してお支払いします。

（注）当社は会社法第459条に基づき、３月31日、６月30日、９月30日、12月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信公表日(平成24年２月17日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済動向に係るリスク

当社グループが属するエレクトロニクス業界は世界経済の影響を受やすい、変化の激しい業界であります。世界各国の急激な景気変動の影響を受け、急激な需要の変化により、当社グループを取り巻く経営環境が直接あるいは間接的に影響を受けることがあります。また、エレクトロニクス市場は今後も拡大していく市場であり、市場の拡大は参入企業の増加、潜在的な競業企業の増加も考えられ、厳しい競争の中、製品に対する顧客の要求も厳しくなる可能性があります。

当社グループでは事業拠点を世界各地域に分散させ、特定地域に偏らない事業展開を進めるとともに、特定の取引先への依存度を過度に高くすることなく、幅広い分野の顧客向けに事業展開し、各国の景気変動の影響を最小限にとどめるようにしております。また顧客からの要請に対しては迅速な設計、原材料調達先の多様化、部材の内製化、輸送手段の効率化などを進め、顧客からの信頼性や品質・機能の要求を満たす製品を提供していく体制を作っております。

②為替・金利動向に係るリスク

当社グループは当連結会計年度において売上げの約80%が海外売上で、製造はほぼ100%海外のため、取引の多くが米ドル、ユーロなどの外貨建てであります。連結財務諸表作成のため外貨建て財務諸表を日本円に換算した際に、為替変動より財政状態及び経営成績は影響を受けることがあります。オランダに設立したセントラル・インハウス・バンクを中心にグローバルに取引通貨の相当部分を相殺しており、また為替予約を行う等、為替変動による連結業績への影響を最小限にとどめるように努めております。

また、借入金等に係る金利動向によっては、当社グループの収益に影響を与える場合があります。金利動向を的確に把握し機動的な資金調達を行う一方で、調達方法の多様化を図る等金利動向の影響を最小限にとどめるべく対応しております。

③技術革新に係るリスク

当社グループは変化の激しいエレクトロニクス業界において、常にリーディングカンパニーであることを目指し、顧客に対しより良い製品を満足できる価格で提供し、顧客の支持を拡大できるよう努力を積み重ねております。しかしながら、エレクトロニクス業界では当社グループと競業企業との間で技術面・価格面における競争は年々ますます激しいものとなっております。特に近年においては中国・台湾及び韓国における現地競業企業の台頭がめざましいものがあります。これに対処するため、当社グループでは他社との製品上の競業関係

において、より有利な地位を占めるため積極的な研究開発投資を続け、製品の差別化を図り、価格面でも競争力のある製品を提供し続ける所存です。

④原材料等の調達に係るリスク

当社グループは多くの原材料を外部調達しており、またその価格は国際市況に連動していることから、市況の変動に伴い業績に影響を与える可能性があります。また供給元における事故等の事由による原材料の供給不足、供給中断により業績に影響を与える可能性もあります。

⑤知的財産権に係るリスク

世界各国において特許が日々出願されており、意図せずに第三者の特許権・意匠権等と抵触するような事態を招き、法廷の内外で相当の損害賠償金又はロイヤルティーを請求される可能性があります。

当社グループでは、特許等知財管理を行う知財部門を強化し、当社グループの開発による新技術を確実に当社グループで権利化するとともに、製品の開発・販売に際し、第三者の特許権、意匠権、その他知的財産権との抵触が発生しないように事前調査を行い、抵触可能性が予見される場合は回避策をとるなど、第三者の知的財産権の侵害を未然に防止できるよう、万全の注意を払っております。

また、当社グループは自前のブランドの価値を高める努力をしておりますが、世界においては模造品が多数発生しております。当社グループは模造品撲滅に注力しておりますが、模造品の流通により当社グループの売上が減少する可能性があります。

⑥海外展開に伴うリスク

当社グループの製造拠点はほぼ海外(中国、ドイツ等)であり、中でも中国（番禺、太平及び南寧等）が中心となっております。現状、当連結会計年度の連結売上高の約80%が海外売上となっております。

海外展開にあたっては、当社グループが事業展開を行っている地域での戦争・テロ等の政治的リスク、海外各国における予期せぬ法規制等の変更、疾病の流行等の社会的リスク、景気動向、為替変動等市場要因による経済的リスク等、様々なリスクが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がありますが、各国・各地域の政治、社会、経済状況等の情報把握には万全の努力を払っております。

特に各地域における各種関連法規制に関しましては、法令遵守の観点から適切な対応を図ってきておりますが、他方、近年、経済のクロスボーダー化の一層の進行の中で、制度変更あるいは各国間での制度対応の差異等が事業に影響を及ぼすケースも散見されており、経済合理性の観点から一段と海外事業展開を図る一方で、制度法令解釈の相違により生じ得るリスクにも充分に留意しつつ対応に努めております。

⑦品質・製造物責任に係るリスク

当社グループは常に製品の品質向上に尽力し、製品の品質確保に万全を期しておりますが、当社グループ製品の要求仕様への不一致や欠陥により供給先である顧客の製造ラインが停止する事態や、欠陥を含んだ当社グループの製品を利用した電子機器に不具合が生じる事態も考えられます。欠陥又はその他の問題が発生した場合は、当社グループの売上高、市場シェア、当社グループブランドに対する信頼又は評価、市場認知度、開発などに影響がでる可能性があり、また顧客からの法的手段による請求の可能性もあります。

⑧M&A等による事業拡大に係るリスク

当社グループは技術力の強化や販売網の拡充を目的に、当社グループ以外の会社との事業提携、合併及び買収（以下M&A等）を行うことにより、中期経営計画の達成を目指しております。M&Aの実施にあたっては事前に相乗効果の有無を見極めてから実施を決定し、完了後は相乗効果を最大にするように経営努力をしております。しかしM&A等の完了後に、対象会社との経営方針のすりあわせや業務部門における各種システム及び制度の統合等に当初想定以上の負担がかかることにより、予想されたとおりの相乗効果が得られない可能性があります。また、M&A等に係る費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

⑨税務に係るリスク

当社グループを構成する事業法人は世界十数カ国に存在し、それぞれが各国の税法に準拠して税額計算し、適正な形で納税を行っております。しかしながら、近年各国はそれぞれの立場から移転価格等で適正税額を主張するスタンスをとっており、各国での制度運用・解釈の結果、事業に影響を及ぼすケースも散見されております。当社グループとしては、こうした制度法令解釈の相違により生じ得るリスクにも充分に留意し、各国の諸規則を遵守しつつ、グループとしての最適なタックス・プランニングを検討、実施すべく対応に努めております。

⑩情報セキュリティ

当社グループは、技術、営業、その他の事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループでは、情報管理において万全の体制を構築しておりますが、予期せぬ事態によって情報が外部に流出し、これを第三者が不正に取得し、使用する可能性もあります。こうした事態が発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑪大規模災害などのリスク

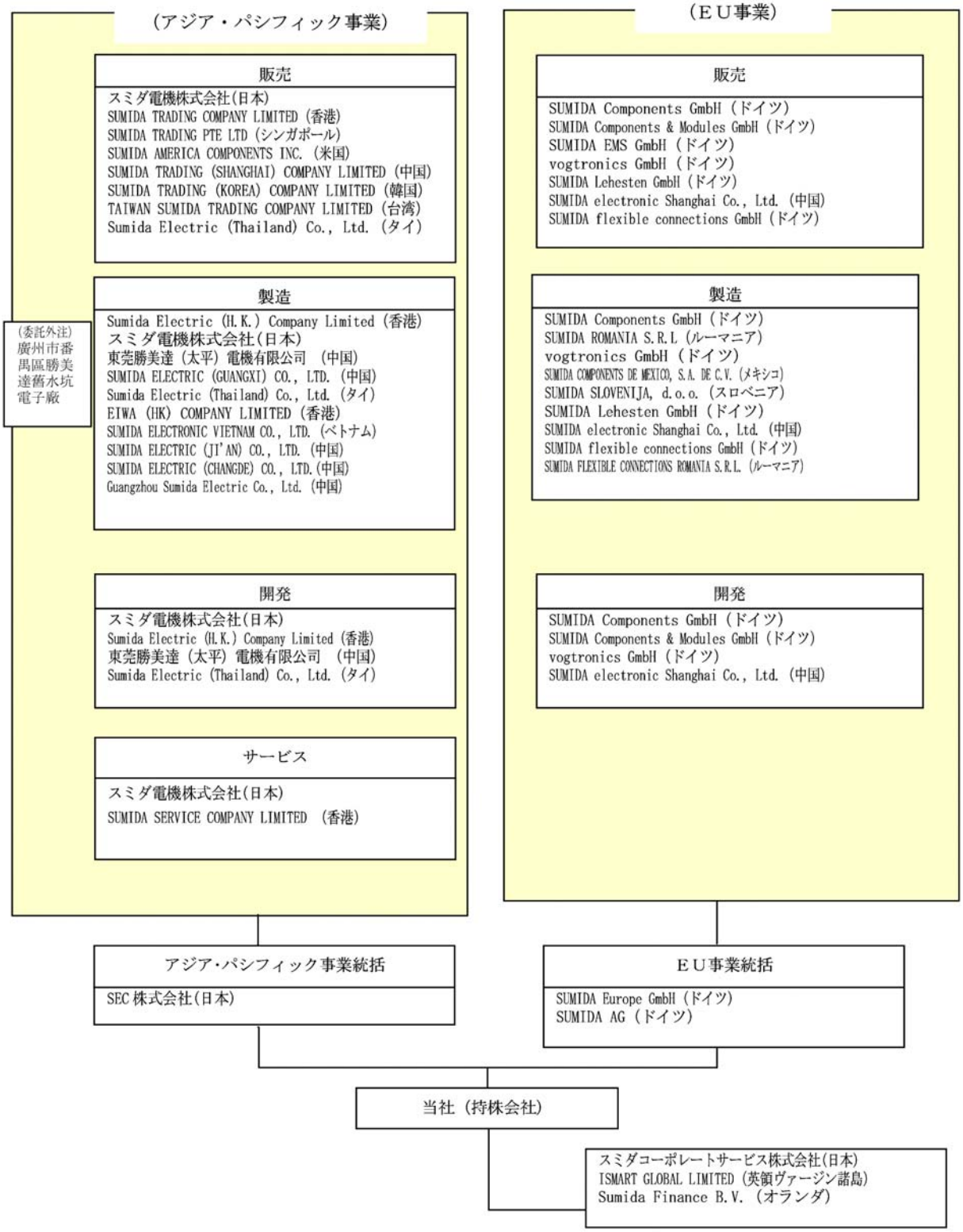
大地震等の災害や内乱、疫病等により社会的に混乱がおきた場合、生産及び販売活動に重大な悪影響をおよぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社（スミダコーポレーション株式会社）及び国内外連結子会社で構成されており、電子部品等の製造、研究開発、販売を主な業務としております。当社グループでは、国内外においてコイルの製造、販売を行っており、当社による事業活動の支配・管理の下、現地法人が担当しています。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しています。

また、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別に「アジア・パシフィック事業」と「ＥＵ事業」の２つで構成されております。各事業では、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバルな視点から最も効率のよい開発・製造・販売を行い、安定的な業績拡大を実現することで株主・顧客・仕入先の皆様、社員など当社に関わりのある世界のあらゆる人々の社会生活向上に貢献することを基本方針としております。このため、世界をマーケットとして見据え、一国、一業種、一企業に偏らないリスクを分散した営業活動を展開しております。製造面におきましても、メイドインマーケットの実施により、一つの国の政治的・経済的状況に左右されない生産体制を整えております。

また、将来の成長市場・商品をいち早く見極め、その分野において他社に先駆けて実績を積み上げるというリーディングエッジを発揮できる企業となるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

2014年までに営業利益率を4%改善し、8%とすることを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 収益性の向上

厳格なコスト管理、セミオートメーションを推進し生産性の向上を図る。

② グローバル・キャッシュ・マネジメント

資金効率の向上、複数の通貨でのキャッシュフロー管理を通じて財務体質を改善する。

③ プロダクト・マネジメント

現存の高収益製品の市場シェア拡大を図るとともに、新製品の開発・投入により当社の市場存在感を高める。

また、いち早く新規市場に参入し、その市場におけるマーケットリーダーを目指す。

④ 激変する外部環境に対する適応力の強化

生産拠点・参入市場・通貨を分散することで、外部環境の変化に対する適応力と起こりうるクライシスからの回復力を高める。

(4) 会社の対処すべき課題

① 不安定な事業環境下での舵取り

世界情勢は前連結会計年度に増して先行きが見えず不安定なものになっています。東日本大震災やタイで起きた大洪水は、グローバルに事業を展開する企業にとっての事業運営の難しさを改めて認識させています。つまり、世界のいかなる場所で起きる出来事も、サプライチェーン自体や企業・サプライヤー・顧客等との密接な事業関係に混乱をもたらし、事業活動にマイナスの影響を与える可能性があるという点です。さらに、米国や特にユーロ圏における脆弱な経済状況は、当社グループにとっての事業リスクを高める結果となりました。

これらの状況に鑑み、当社グループでは事業計画を継続的に見直し軌道修正を図っていくことで最適な施策を打ち出していく方針です。当社グループが事業を営むマクロ環境は極めて不安定であるため、その時々の変化やトレンドに応じた迅速な対応を取るために事業計画への取り組み方も調整する必要があると考えています。

② 変化に対する適応力と回復力の強化

不安定な事業環境の変化に対しては、組織全体で高い適応力を示すことが必要です。そのために、当社グループでは委員会設置会社としての適切なコーポレートガバナンス体制の下、執行役に実質的な権限委譲をすることを通じて会社全体で迅速な意思決定を行っていきます。また、外部環境での技術発展やトレンドの調査・分析にも力を入れ、経営陣が現在の事業計画や施策を実行していくために最適な情報を適時取り入れていきます。難しい舵取りを余儀なくされる事業環境下で成功の可能性を高めるためには、変化に対する適応力と回復力を強化することが欠かせません。当社グループではそのためにあらゆる努力を続けていきます。

③ コーポレートガバナンス強化への継続的な取り組み

昨今日本で起きた企業の不祥事の事例に鑑みれば、コーポレートガバナンスに対する当社グループの姿勢は適切であると改めて認識しています。経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくことがコーポレートガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つと位置付けています。特に、業務執行権限を大幅に委譲した「執行」「監督」分離体制の下でのガバナンスの役割は極めて重要であり、両者が効果的かつ効率的に機能する仕組みを常に追求し、より適切なガバナンスの実現を図っています。

④ 企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)の追求

企業の社会的責任もまた経営の最重要課題の一つです。現在、企業に求められる法的・経済的・社会的責任はより高次なものとなり、積極的な社会への貢献、具体的な行動が求められている現況下、誠実（integrity）、規律（discipline）、常識（common sense）という基本的な考え方に基づいた事業の遂行により社会的責任を果たしていくとともに、法務・コンプライアンス機能の強化、環境や社会問題への積極的な取り組みを通じ、社会的な信頼をさらに高めるべく様々な取り組みに努めています。その一例として、当連結会計年度は震災等による被災地への寄付等の支援を行いました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,399	※2 6,912
受取手形及び売掛金	※1 10,086	※1 9,580
商品及び製品	3,853	4,255
仕掛品	816	862
原材料及び貯蔵品	3,037	2,909
繰延税金資産	589	671
未収還付法人税等	305	304
その他	1,103	1,028
貸倒引当金	△22	△43
流動資産合計	27,168	26,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,804	※2 9,495
機械装置及び運搬具	22,573	22,790
工具、器具及び備品	3,811	3,696
土地	※2 1,456	※2 1,275
リース資産	－	851
建設仮勘定	511	674
減価償却累計額	△26,044	△25,878
有形固定資産合計	13,112	12,905
無形固定資産		
のれん	2,896	2,447
借地権	492	467
ソフトウエア	68	57
その他	396	362
無形固定資産合計	3,854	3,335
投資その他の資産		
投資有価証券	443	415
繰延税金資産	3,837	3,424
その他	903	871
貸倒引当金	△6	－
投資その他の資産合計	5,178	4,711
固定資産合計	22,145	20,952
繰延資産		
開業費	45	31
社債発行費	51	31
繰延資産合計	96	63
資産合計	49,410	47,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,995	3,397
短期借入金	19,073	20,824
1年内償還予定の社債	1,960	※2 1,065
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,723	※2 2,455
未払金	833	669
未払費用	1,470	1,289
未払法人税等	365	180
繰延税金負債	2	―
その他	893	732
流動負債合計	31,318	30,613
固定負債		
社債	※2 2,115	1,050
長期借入金	※2 4,376	※2 6,357
繰延税金負債	354	153
退職給付引当金	756	716
リース債務	499	510
その他	1,141	908
固定負債合計	9,243	9,697
負債合計	40,561	40,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	7,029	7,029
利益剰余金	6,951	6,871
自己株式	△1,524	△1,524
株主資本合計	19,673	19,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	23
為替換算調整勘定	△11,384	△12,914
その他の包括利益累計額合計	△11,350	△12,890
少数株主持分	525	483
純資産合計	8,848	7,186
負債純資産合計	49,410	47,497

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	53,445	52,759
売上原価	41,191	42,656
売上総利益	12,253	10,102
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	655	607
従業員給料及び手当	2,840	2,835
減価償却費	353	274
研究開発費	※1 1,069	※1 1,049
その他	3,765	3,225
販売費及び一般管理費合計	8,683	7,992
営業利益	3,569	2,110
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	－
受取利息	－	39
受取配当金	－	61
デリバティブ評価益	－	29
その他	92	58
営業外収益合計	122	189
営業外費用		
支払利息	599	532
為替差損	507	235
デリバティブ評価損	227	－
その他	116	237
営業外費用合計	1,450	1,005
経常利益	2,241	1,294
特別利益		
固定資産売却益	※2 7	※2 42
減損損失戻入益	－	※4 74
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	2
特別利益合計	8	119
特別損失		
固定資産除売却損	※3 32	※3 19
事業構造改善費用	40	268
減損損失	※6 94	－
持分変動損失	－	53
災害による損失	－	※5 136
その他	25	58
特別損失合計	193	537
税金等調整前当期純利益	2,056	876
法人税、住民税及び事業税	460	280
法人税等調整額	△702	52
法人税等合計	△242	333
少数株主損益調整前当期純利益	－	543
少数株主利益	88	46
当期純利益	2,210	496

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	※2 △9
為替換算調整勘定	―	※2 △1,530
その他の包括利益合計	―	△1,539
包括利益	―	△996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	※1 △1,043
少数株主に係る包括利益	―	※1 46

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,216	7,216
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,216	7,216
資本剰余金		
前期末残高	7,029	7,029
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,029	7,029
利益剰余金		
前期末残高	5,125	6,951
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△576
当期純利益	2,210	496
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	1,826	△79
当期末残高	6,951	6,871
自己株式		
前期末残高	△1,524	△1,524
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,524	△1,524
株主資本合計		
前期末残高	17,847	19,673
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△576
当期純利益	2,210	496
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	1,826	△79
当期末残高	19,673	19,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△9
当期変動額合計	5	△9
当期末残高	33	23
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,394	△11,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,990	△1,530
当期変動額合計	△3,990	△1,530
当期末残高	△11,384	△12,914
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,366	△11,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,984	△1,539
当期変動額合計	△3,984	△1,539
当期末残高	△11,350	△12,890
少数株主持分		
前期末残高	586	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△42
当期変動額合計	△60	△42
当期末残高	525	483
純資産合計		
前期末残高	11,068	8,848
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△576
当期純利益	2,210	496
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,045	△1,582
当期変動額合計	△2,219	△1,662
当期末残高	8,848	7,186

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,056	876
減価償却費	2,515	2,201
のれん償却額	308	294
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△15	17
役員退職慰労金の支払額	△28	－
受取利息及び受取配当金	△30	△101
支払利息	599	532
為替差損益（△は益）	27	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
デリバティブ評価損益（△は益）	227	△29
減損損失戻入益	－	△74
事業構造改善費用	40	268
減損損失	94	－
固定資産除売却損益（△は益）	24	△22
売上債権の増減額（△は増加）	△835	32
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,193	△737
仕入債務の増減額（△は減少）	698	△422
未収入金の増減額（△は増加）	△67	17
未払金の増減額（△は減少）	△154	△12
その他	599	△389
小計	3,867	2,450
利息及び配当金の受取額	30	101
利息の支払額	△533	△537
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△268	△477
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,095	1,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	318	94
定期預金の預入による支出	△213	△18
有形固定資産の取得による支出	△2,177	△2,530
有形固定資産の売却による収入	178	267
無形固定資産の取得による支出	△126	△88
関係会社株式の取得による支出	△27	△113
貸付金の回収による収入	261	2
投資有価証券の売却による収入	30	21
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	△34	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,794	△2,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	672	2,063
長期借入れによる収入	1,550	5,600
長期借入金の返済による支出	△2,885	△3,887
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53	△78
社債の償還による支出	△1,090	△1,960
配当金の支払額	△384	△576
自己株式の取得及び処分（△取得）	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	1,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△897	△627
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,788	△424
現金及び現金同等物の期首残高	9,064	7,275
現金及び現金同等物の期末残高	※1　7,275	※1　6,851

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
(1) 連結の範囲に関する事項 ①　連結子会社	連結子会社は38社であり、連結子会社の社名は以下のとおりであります。 ＜国内子会社＞ SEC株式会社 スミダパワーエレクトロニクス株式会社 スミダ電機株式会社 スミダコーポレートサービス株式会社 ＜在外子会社＞ 東莞勝美達（太平）電機有限公司 Sumida Electric (H.K.) Company Limited SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED SUMIDA TRADING PTE LTD. SMD MARKETING (M) SDN.BHD. SUMIDA Components GmbH SUMIDA Europe GmbH SUMIDA TRADING (SHANGHAI) COMPANY LIMITED SUMIDA AG SUMIDA Austria GmbH SUMIDA Components & Modules GmbH SUMIDA EMS GmbH SUMIDA Lehesten GmbH SUMIDA COMPONENTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. SUMIDA ROMANIA S.R.L. SUMIDA electronic Shanghai Co., Ltd. SUMIDA Slovenija, d.o.o. vogtronics GmbH ISMART GLOBAL LIMITED SUMIDA flexible connections GmbH SUMIDA LCM COMPANY LIMITED SUMIDA TRADING (KOREA) COMPANY LIMITED TAIWAN SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED M.SUMIDA ELECTRIC SDN.BHD. SUMIDA ELECTRIC(GUANGXI)CO.,LTD. SUMIDA FLEXIBLE CONNECTIONS ROMANIA S.R.L. Eiwa (Thailand) Co., Ltd. EIWA(HK) COMPANY LIMITED SUMIDA AMERICA COMPONENTS INC. Sumida Finance B.V. SUMIDA ELECTRONIC VIETNAM CO., LTD. Sumida Electric (JI'AN) Co., Ltd. Sumida Electric (Changde) Co., Ltd.	連結子会社は37社であり、連結子会社の社名は以下のとおりであります。 ＜国内子会社＞ SEC株式会社 スミダ電機株式会社 スミダコーポレートサービス株式会社 ＜在外子会社＞ 東莞勝美達（太平）電機有限公司 Sumida Electric (H.K.) Company Limited SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED SUMIDA TRADING PTE LTD. SUMIDA Components GmbH SUMIDA Europe GmbH SUMIDA TRADING (SHANGHAI) COMPANY LIMITED SUMIDA AG SUMIDA Austria GmbH SUMIDA Components & Modules GmbH SUMIDA EMS GmbH SUMIDA Lehesten GmbH SUMIDA COMPONENTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. SUMIDA ROMANIA S.R.L. SUMIDA electronic Shanghai Co., Ltd. SUMIDA Slovenija, d.o.o. vogtronics GmbH ISMART GLOBAL LIMITED SUMIDA flexible connections GmbH SUMIDA LCM COMPANY LIMITED SUMIDA TRADING (KOREA) COMPANY LIMITED TAIWAN SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED M.SUMIDA ELECTRIC SDN.BHD. SUMIDA ELECTRIC(GUANGXI)CO.,LTD. SUMIDA FLEXIBLE CONNECTIONS ROMANIA S.R.L. Sumida Electric (Thailand) Co., Ltd. EIWA(HK) COMPANY LIMITED SUMIDA AMERICA COMPONENTS INC. Sumida Finance B.V. SUMIDA ELECTRONIC VIETNAM CO., LTD. Sumida Electric (JI'AN) Co., Ltd. Sumida Electric (Changde) Co., Ltd. Guangzhou Sumida Electric Co., Ltd.

項　　目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
	SUMIDA ELECTRONIC VIETNAM CO., LTD.、Sumida Electric (JI'AN) Co., Ltd.及びSumida Electric (Changde) Co., Ltd.は新設会社であります。 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エイワ、有限会社エイワ青森、株式会社モステック及び株式会社コンコルド電子工業はスミダ電機株式会社に吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において連結子会社でありましたSumida America Manufacturing, Inc.は清算結了により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 VOGT electronic Shanghai Co., Ltd.は平成22年８月にSUMIDA electronic Shanghai Co., Ltd.に社名変更しております。 M.SUMIDA ELECTRIC SDN.BHD.及びSMD MARKETING (M) SDN.BHD.につきましては現在清算手続中であります。	Guangzhou Sumida Electric Co., Ltd.は新設会社であります。 前連結会計年度において連結子会社でありましたスミダパワーエレクトロニクス株式会社はSEC株式会社に吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において連結子会社でありましたSMD MARKETING (M) SDN.BHD.は清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。 Eiwa (Thailand) Co., Ltd.は平成23年１月にSumida Electric (Thailand) Co., Ltd.に社名変更しております。 M.SUMIDA ELECTRIC SDN.BHD.につきましては現在清算手続中であります。
②　非連結子会社	非連結子会社はありません。	同　　左
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社数　１社 CORE CONCORD ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD.は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	該当事項はありません。 なお、持分法を適用しない関連会社でありましたCORE CONCORD ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD.につきましては、平成23年６月に株式を売却したため関係会社に該当しなくなりました。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同　　左
(4) 会計処理基準に関する事項		
①　重要な資産の評価基準及び評価方法	(有価証券の評価基準及び評価方法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (たな卸資産の評価基準及び評価方法) 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (デリバティブの評価方法) 時価法	(有価証券の評価基準及び評価方法) その他有価証券 時価のあるもの 同　　左 時価のないもの 同　　左 (たな卸資産の評価基準及び評価方法) 同　　左 (デリバティブの評価方法) 同　　左

項　　目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
②　重要な減価償却資産の減価償却の方法	（有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）） 主として定率法 一部の在外子会社については、定額法。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年４月１日以降に取得した建物（除く附属設備）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　2～65年 機械装置及び運搬具　2～16年 工具、器具及び備品　2～20年 （無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）） 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 （リース資産の減価償却の方法） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	（有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）） 同　　左 （無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）） 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（主に５年）に基づいております。 （リース資産の減価償却の方法） 同　　左
③　繰延資産の処理方法	社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 また、開業費は５年間の期間にわたり定額法により償却しております。	同　　左
④　重要な引当金の会計基準	（貸倒引当金） 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。 （退職給付引当金） 従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異は主として１年で費用処理しております。 なお、一部の子会社につきましては、小規模企業等における簡便法を用いております。	（貸倒引当金） 同　　左 （退職給付引当金） 同　　左
⑤　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。	同　　左

項　　目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
⑥　重要なヘッジ会計の方法	(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (ヘッジ方針) 主に親会社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (ヘッジの有効性評価の方法) ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同　　左
⑦　のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれんは、効果が及ぶ期間で均等償却しております。
⑧　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
⑨　その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(連結納税制度の適用) 親会社及び国内連結子会社では、連結納税制度を適用しております。 (消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生年度の期間費用として処理しております。	(連結納税制度の適用) 同　　左 (消費税等の会計処理) 同　　左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価方法	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	――――――
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、効果が及ぶ期間で均等償却しております。	――――――
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項　　目	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	――――――	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。
「企業結合に関する会計基準」等の適用	――――――	当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号　平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)を適用しております。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他特別利益」及び「その他特別損失」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、「その他」に含めた「その他特別利益」はなく、「その他特別損失」は25百万円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において、ファイナンス・リース取引に係るリース資産をリース資産の種類毎に該当する有形固定資産勘定の残高に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末より「リース資産」の科目に独立表示する方法に変更しております。 前連結会計年度末において、ファイナンス・リース取引に係るリース資産は有形固定資産の「建物及び構築物」に673百万円、「機械装置及び運搬具」に39百万円、「工具、器具及び備品」に9百万円、「土地」に75百万円、それぞれ含めて表示しております。 (連結損益計算書) １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年３月24日　内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ２．前連結会計年度において、営業外収益の「受取利息及び配当金」として掲記されていたものは、当連結会計年度より重要性が増したため、「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ29百万円、0百万円であります。 ３．前連結会計年度において、区分掲記しておりました「減損損失」は金額が特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は12百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、「その他」に含めた「減損損失」は12百万円であります。

(9)追加情報

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
※１．当連結会計年度末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に決済が行なわれたものとみなして処理しております。 期末日満期受取手形　97百万円	※１．当連結会計年度末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に決済が行なわれたものとみなして処理しております。 期末日満期受取手形　97百万円
※２．担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　143百万円 土地　297 現金及び預金　9 計　449百万円	※２．担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　132百万円 土地　297 現金及び預金　9 計　439百万円
(2) 対応する債務 １年内返済予定の長期借入金　159百万円 長期借入金　205 社債　200 計　565百万円	(2) 対応する債務 １年内返済予定の長期借入金　100百万円 長期借入金　104 １年内償還予定の社債　200 計　405百万円
３．借入コミットメント契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と借入コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額　6,250百万円 借入実行残高　2,358 未実行残高　3,891百万円	３．借入コミットメント契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と借入コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額　6,900百万円 借入実行残高　1,980 未実行残高　4,920百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
※１．研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 研究開発費　1,069百万円	※１．研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 研究開発費　1,049百万円
※２．固定資産売却益は主として在外子会社における機械装置及び運搬具等の売却によるものです。	※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具　37百万円 土地　4 工具、器具及び備品　1 計　42百万円
※３．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 土地　1百万円 建物及び構築物　3 機械装置及び運搬具　22 工具、器具及び備品　1 その他　3 計　32百万円	※３．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　13百万円 工具、器具及び備品　4 その他　1 計　19百万円
４．　――――	※４．在外連結子会社における機械装置について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。
５．　――――	※５．災害による損失 東日本大震災に伴う損失51百万円及びタイの洪水に伴う損失84百万円であります。その内訳は以下のとおりです。 被災した自治体、従業員等に対する見舞金　29百万円 移転費用等　14 操業・営業休止期間中の固定費　70 災害資産の原状回復に要する費用　22 計　136百万円
※６．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途(事業セグメント) / 場所 / 種類 研究開発設備(環境・エネルギー事業) / スミダ電機株式会社京都技術センター(京都府京田辺市) / 土地、建物等 遊休土地(環境・エネルギー事業) / スミダ電機株式会社長野技術センター(長野県小諸市) / 土地 生産設備(ＥＵ事業) / SUMIDA Austria GmbH(オーストリア) / 建物、機械装置等 生産設備(環境・エネルギー事業) / EIWA (HK) COMPANY LIMITED(香港) / 機械装置等 当社グループは、原則として、事業用資産については法人単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失94百万円として特別損失に計上しました。 主な内訳は、建物及び構築物36百万円、機械装置及び運搬具8百万円、土地46百万円等です。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定し、売却や転用が困難な資産については零としています。	６．　――――

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,773百万円
少数株主に係る包括利益	88
計	△1,684百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5百万円
為替換算調整勘定	△3,990
計	△3,984百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,944,317	－	－	19,944,317
合計	19,944,317	－	－	19,944,317
自己株式				
普通株式	731,669	350	79	731,940
合計	731,669	350	79	731,940

(注) 普通株式の自己株式の増加350株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少79株は、単元未満株式の買増請求による売渡による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年２月18日取締役会	普通株式	96	5.00	平成21年12月31日	平成22年３月５日
平成22年４月26日取締役会	普通株式	96	5.00	平成22年３月31日	平成22年５月21日
平成22年７月29日取締役会	普通株式	96	5.00	平成22年６月30日	平成22年８月23日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	96	5.00	平成22年９月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年２月18日取締役会	普通株式	192	利益剰余金	10.00	平成22年12月31日	平成23年３月４日

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,944,317	－	－	19,944,317
合計	19,944,317	－	－	19,944,317
自己株式				
普通株式	731,940	145	－	732,085
合計	731,940	145	－	732,085

（注）普通株式の自己株式の増加145株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年２月18日取締役会	普通株式	192	10.00	平成22年12月31日	平成23年３月４日
平成23年４月27日取締役会	普通株式	134	7.00	平成23年３月31日	平成23年５月27日
平成23年７月29日取締役会	普通株式	134	7.00	平成23年６月30日	平成23年８月23日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	115	6.00	平成23年９月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） 現金及び預金勘定　7,399百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△123 現金及び現金同等物　7,275百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在） 現金及び預金勘定　6,912百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△60 現金及び現金同等物　6,851百万円

(セグメント情報等)

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

	アジア・パシフィック事業（百万円）	ＥＵ事業（百万円）	環境・エネルギー事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,536	18,688	5,220	53,445	－	53,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,064	1,027	220	2,313	△2,313	－
計	30,601	19,715	5,441	55,758	△2,313	53,445
営業費用	25,953	18,347	5,354	49,655	220	49,875
営業利益	4,648	1,368	86	6,103	△2,533	3,569
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	24,566	17,794	4,794	47,155	2,255	49,410
減価償却費	1,291	970	192	2,454	60	2,515
減損損失	－	36	58	94	－	94
資本的支出	1,334	778	127	2,239	63	2,303

(注) １．事業区分の方法

当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いるアジア・パシフィック事業、ＥＵ事業及び環境・エネルギー事業という区分によっております。

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,522百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費及び本社経費であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,123百万円であり、その主なものは、本社部門に係る資産及び流動性預金（現金及び預金）等であります。

４．各区分に属する主要な製品

区分	主な製品等	主要な使用例等
アジア・パシフィック事業	ＤＣ／ＤＣコンバータ用トランス、スイッチング電源用トランス、ストロボ用発振トランス、ノイズフィルターコイル、ＤＣ／ＤＣコンバータユニット、パワーインダクタ、ＩＦＴ／ＲＦコイル、キーレスエントリーアンテナコイル、ＡＤＳＬ用モデムトランス、データ用ラインフィルター、アンテナコイル、映像用フィルター、信号用インダクタ、ＲＦ－ＩＤ、四方弁コイル、ＣＣＦＬ駆動用インバータトランス、ＡＢＳコイル、インジェクションコイル、アンテナコイル、センサーコイル、ノイズフィルター、カーエアコン用ソレノイド	液晶ディスプレー、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、ＨＩＤランプ、電話機、モデム、ドアホン、ＡＤＳＬ、カーオーディオ、給湯器、ＦＡ機器、プリンター、ノートブック型パソコン、自動車、エアーバッグ回路制御、ＨＤＤ、携帯電話、ＭＰ３、プリンター、テレビ、セットトップボックス、ハイブリッドＩＣ、アミューズメント機器、デスクトップ型パソコン、コピー機（トナーセンサー）、オーディオ機器、ＤＶＤ・ＣＤプレーヤー、アンテナ、トランシーバー、魚群探知機、ポスシステム、ＶＴＲ、玩具、セキュリティー機器、電子楽器、エアコン、液晶テレビ、ＬＣＤモニター、カーナビゲーション、デジタルカメラ、アンチロックブレーキシステム（ＡＢＳ）、スマートエントリーシステム、ＥＰＳトルク角センサー、ガソリン直噴エンジンインジェクタ、ガラスアンテナ用ノイズフィルター、サスペンション、イモビライザーシステム、タイヤ空気圧監視システム、電波時計
ＥＵ事業	アンテナコイル、センサーコイル・モジュール、イグニッションコイル・モジュール、ノイズフィルター、ｘＤＳＬスプリッターモジュール、ＤＣ／ＤＣコンバータ用トランス、キーレスエントリーアンテナコイル、Xenonイグナイター、パワーステアリング用制御ユニット、ＧＰＳアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ	イモビライザー、キーレスエントリー、キセノンライト、ＨＩＤランプ、タイヤ空気圧監視システム、ｘＤＳＬスプリッター、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、照明器具、パワーステアリング、ＧＰＳ、盗難防止装置、ディーゼルエンジン
環境・エネルギー事業	高周波トランス、高周波チョークコイル、エッジワイズコイル、スティックコイル、HDD用モーターコイル、低周波トランス、高調波対策リアクタ、リアクトル、コモンモードコイル	液晶ＴＶ、ＯＡ機器電源回路、放送・電話基地局向け電源回路、キーレスエントリー、ＨＤＤ、医療機器

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

	日本（百万円）	香港・中国（百万円）	台湾・韓国（百万円）	アセアン（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,302	15,247	1,100	4,275	4,824	16,694	53,445	－	53,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,552	13,874	5	250	464	783	16,931	△16,931	－
計	12,855	29,122	1,105	4,526	5,289	17,478	70,377	△16,931	53,445
営業費用	12,028	25,409	1,124	4,370	4,911	16,435	64,279	△14,404	49,875
営業利益又は営業損失(△)	826	3,712	△18	156	377	1,042	6,097	△2,527	3,569
Ⅱ　資産	22,187	16,758	480	2,528	2,155	27,284	71,394	△21,984	49,410

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

２．上記区分のうち、アセアンに属する地域の内訳はシンガポール、マレーシア、ベトナム及びタイであります。また、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。欧州に属する地域の内訳はドイツ、オーストリア、スロベニア及びルーマニアであります。

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,522百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費及び本社経費であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,123百万円であり、その主なものは、本社部門に係る資産及び流動性預金（現金及び預金）等であります。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	7,852	4,296	1,280	5,810	22,745	137	42,123
Ⅱ　連結売上高（百万円）							53,445
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合　（%）	14.7	8.0	2.4	10.9	42.6	0.3	78.8

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アセアン……シンガポール、マレーシア、タイ

(2) 北米　……米国、メキシコ

(3) 欧州　……ドイツ、ポーランド、チェコ、スペイン、オーストリア

(4) その他　……ブラジル、インド、オーストラリア

３．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループでは、国内外においてコイルの製造、販売を行っており、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、現地法人が担当しております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「ＥＵ事業」の２つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年１月１日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	アジア・パシフィック事業	ＥＵ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,757	18,688	53,445	－	53,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,018	1,027	2,046	△2,046	－
計	35,775	19,715	55,491	△2,046	53,445
セグメント利益	4,724	1,368	6,092	△2,522	3,569
セグメント資産	27,879	17,794	45,674	3,736	49,410
その他の項目					
減価償却費	1,484	970	2,454	60	2,515
のれんの償却額	18	289	308	－	308
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,461	778	2,239	63	2,303

（注）1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△2,522百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していないセグメント間の債権債務の相殺△4,386百万円と全社資産8,123百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自平成23年１月１日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	アジア・パシフィック事業	ＥＵ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,845	18,913	52,759	―	52,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	797	1,117	1,914	△1,914	―
計	34,642	20,031	54,673	△1,914	52,759
セグメント利益	2,537	1,678	4,215	△2,105	2,110
セグメント資産	27,381	16,348	43,729	3,767	47,497
その他の項目					
減価償却費	1,321	810	2,132	68	2,201
のれんの償却額	18	275	294	―	294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,805	758	2,564	54	2,618

（注）1. 調整額は以下のとおりです。
(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△2,105百万円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していないセグメント間の債権債務の相殺△4,295百万円と全社資産8,063百万円が含まれております。
(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整をおこなっております。

e．関連情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	オートモーティブ	コンシューマ	インダストリー	合計
外部顧客への売上高	27,553	16,248	8,957	52,759

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ドイツ	中国	その他	合計
12,037	12,146	5,082	23,493	52,759

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	香港	ドイツ	その他	合計
2,143	4,804	3,404	2,553	12,905

３．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10パーセント以上を占める主要な顧客につき該当はありません。

f．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア・パシフィック事業	ＥＵ事業	全社・消去	合計
減損損失	12	－	－	12

g．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア・パシフィック事業	ＥＵ事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	275	－	294
当期末残高	141	2,306	－	2,447

h．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務および賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
１株当たり純資産額	433円22銭	348円92銭
１株当たり当期純利益金額	115円05銭	25円85銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) １．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	8,848	7,186
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	525	483
（うち少数株主持分）	(525)	(483)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	8,323	6,703
普通株式の発行済株式数（株）	19,944,317	19,944,317
普通株式の自己株式数（株）	731,940	732,085
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（株）	19,212,377	19,212,232

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,210	496
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,210	496
期中平均株式数（株）	19,212,477	19,212,300

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478	503
受取手形	621	799
前払費用	48	37
繰延税金資産	174	228
短期貸付金	3,218	9,191
未収還付法人税等	73	113
未収入金	920	113
預け金	－	690
その他	159	－
流動資産合計	6,695	11,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,360	1,360
減価償却累計額	△484	△516
建物（純額）	875	844
構築物	108	108
減価償却累計額	△85	△89
構築物（純額）	22	19
機械及び装置	95	95
減価償却累計額	△90	△91
機械及び装置（純額）	4	3
土地	503	503
リース資産	－	24
減価償却累計額	－	△3
リース資産（純額）	－	20
有形固定資産合計	1,406	1,390
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウエア	10	6
無形固定資産合計	14	10
投資その他の資産		
投資有価証券	334	325
関係会社株式	35,052	28,775
長期貸付金	120	－
長期前払費用	16	14
繰延税金資産	980	788
保険積立金	520	543
その他	36	37
投資その他の資産合計	37,062	30,484
固定資産合計	38,482	31,885
繰延資産		
社債発行費	51	31
繰延資産合計	51	31
資産合計	45,228	43,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,480	14,297
1年内償還予定の社債	1,900	700
1年内返済予定の長期借入金	2,492	2,340
未払金	186	6
未払費用	92	82
未払法人税等	―	5
預り金	2,518	3,006
その他	―	53
流動負債合計	22,670	20,490
固定負債		
社債	1,750	1,050
長期借入金	4,143	5,440
その他	―	15
固定負債合計	5,893	6,505
負債合計	28,564	26,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金	7,029	7,029
資本剰余金合計	7,029	7,029
利益剰余金		
利益準備金	264	264
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100	3,100
繰越利益剰余金	571	510
利益剰余金合計	3,935	3,875
自己株式	△1,524	△1,524
株主資本合計	16,658	16,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	1
評価・換算差額等合計	6	1
純資産合計	16,664	16,598
負債純資産合計	45,228	43,594

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業収益	708	1,337
営業費用		
役員報酬	185	145
減価償却費	41	43
業務委託費	116	112
顧問料	101	110
不動産賃借料	12	11
その他	57	53
営業費用合計	515	476
営業利益	192	860
営業外収益		
受取利息	50	33
受取配当金	0	60
その他	10	1
営業外収益合計	61	96
営業外費用		
支払利息	301	270
為替差損	149	3
支払手数料	－	62
その他	68	25
営業外費用合計	519	362
経常利益又は経常損失（△）	△265	594
特別損失		
固定資産売却損	3	－
災害による損失	－	38
特別損失合計	3	38
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△268	556
法人税、住民税及び事業税	△137	△100
法人税等調整額	△375	141
法人税等合計	△513	40
当期純利益	244	515

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,216	7,216
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,029	7,029
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,029	7,029
資本剰余金合計		
前期末残高	7,029	7,029
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,029	7,029
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	264	264
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,100	3,100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,100	3,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	710	571
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△576
当期純利益	244	515
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△139	△60
当期末残高	571	510
利益剰余金合計		
前期末残高	4,075	3,935
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△576
当期純利益	244	515
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△139	△60
当期末残高	3,935	3,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,524	△1,524
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,524	△1,524
株主資本合計		
前期末残高	16,797	16,658
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△576
当期純利益	244	515
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△139	△60
当期末残高	16,658	16,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△5
当期変動額合計	4	△5
当期末残高	6	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△5
当期変動額合計	4	△5
当期末残高	6	1
純資産合計		
前期末残高	16,799	16,664
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△576
当期純利益	244	515
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△5
当期変動額合計	△134	△66
当期末残高	16,664	16,598

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(開示の省略)

重要な会計方針、重要な会計方針の変更、表示方法の変更、個別財務諸表に関する注記事項(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項、リース取引、有価証券、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、１株当たり情報及び重要な後発事象)については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

６．その他

(役員の異動)

１．代表執行役の異動

(1) 新任代表執行役(平成24年２月17日付)

氏　　名　本多慶行

新役職名　代表執行役CFO

旧役職名　執行役(財務担当)

(2) 退任予定代表執行役(平成24年３月20日付)

趙　家驤(現　取締役兼代表執行役Deputy CEO)

松田三郎(現　代表執行役CFO)

(詳細は、本日開示しております「代表執行役CFOの選任および執行役体制の変更について」をご参照下さい。)

２．その他の役員の異動

取締役の異動

(1) 新任取締役候補者(平成24年３月20日予定)

大根田伸行

横　伸二

(注)候補者大根田伸行氏及び横伸二氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 退任予定取締役(平成24年３月20日付)

趙　家驤

近藤和英

鶴　正登

(詳細は、本日開示しております「取締役候補者について」をご参照下さい。)

執行役の異動

新任執行役候補者(平成24年３月20日予定)

大用貴俊

以上。